

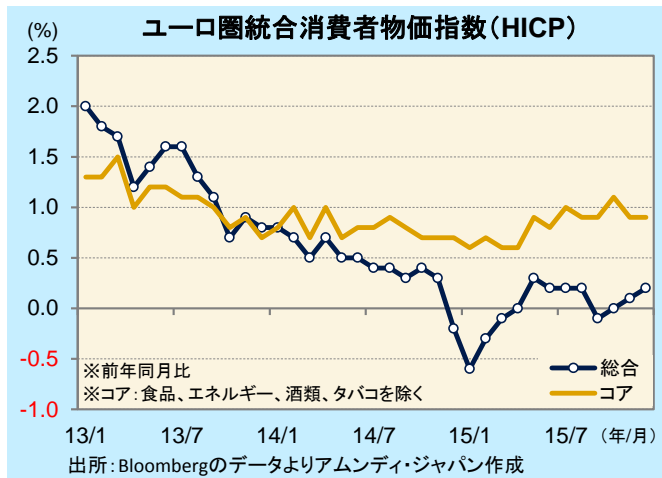
12月の統合消費者物価指数(HICP)(ユーロ圏)

- ① 12月のユーロ圏 HICP は前年同月比+0.2%でした。エネルギーのマイナス幅縮小で上昇しました。
- ② コア指数は同+0.9%で前月と変わらず。上昇の勢いが若干鈍っており、追加緩和の効果が待たれます。
- ③ 原油安効果の剥落が HICP のプラス幅を拡大させ、矢継ぎ早な追加緩和は期待薄と思われる。

依然として低位安定も押し下げ要因は和らぐ方向

Eurostat (EU 統計局) は 5 日、HICP の 12 月速報を発表しました。総合指数は前年同月比+0.2%で前月から 0.1 ポイントのプラス幅拡大でした。また、コア指数は同+0.9%と、前月と同じでした。

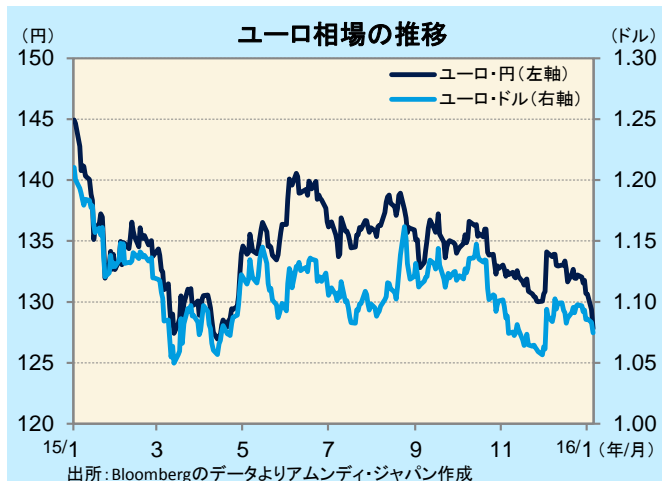
総合指数は 9 月の前年同月比-0.1%から 3 カ月連続で上昇率が改善しています。これは、同じ期間でエネルギー指数が同-8.9%から-5.9%へマイナス幅が縮小したためです。原油安による物価押し下げ効果が剥落しつつあります。一方、コア指数は 10 月に一旦+1%台を回復しましたが、足元ではやや上昇の勢いが鈍っています。ECB (欧州中央銀行) は 12 月の理事会でマイナス金利のさらなる引き下げと、量的緩和策の実施期間延長を決定しました。今後はこの効果による物価下支えが待たれるところです。



金融緩和の効果が着実に出てきていることはユーロにプラス

HICP は原油安効果の剥落が続くほか、量的緩和策による景気刺激効果もあり、総合指数のプラス幅は前年同月比+0.5~1.0%に向けて拡大すると予想されます。

足元では、ECB がさらなる追加緩和を実施するとの期待でユーロが売られています。しかし、HICP のプラス幅拡大によって、その必要性は落ちてくると見込まれます。加えて、ユーロ圏は内需主導で景気回復が続いており、最近では銀行貸出も回復しつつあります。強力な金融緩和の効果が出てきており、こうした実態が認識されればユーロは上昇に転じる可能性が高まると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。